

平成24事業年度

# 財務諸表

第8期

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

公立大学法人 横浜市立大学



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定 の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却 相当額も含む）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用公有財産等の明細	13
(4) 有価証券の明細	14
(5) 長期貸付金の明細	14
(6) 長期借入金の明細	14
(7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(8) 保証債務の明細	15
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 業務費及び一般管理費の明細	16
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(14) 役員及び教職員の給与の明細	19
(15) 開示すべきセグメント情報	20
(16) 寄附金の明細	20
(17) 受託研究の明細	21
(18) 共同研究の明細	21
(19) 受託事業等の明細	21
(20) 科学研究費補助金の明細	21
(21) 主な資産・負債の明細	22
(22) 関連公益法人等の概要等	23

## 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	19,292,969	
減損損失累計額	<u>△ 12,297</u>	19,280,672
建物	10,660,549	
減価償却累計額	<u>△ 1,841,065</u>	
減損損失累計額	<u>△ 3,841</u>	8,815,642
構築物	123,955	
減価償却累計額	<u>△ 23,510</u>	100,445
工具器具備品	21,129,501	
減価償却累計額	<u>△ 13,551,154</u>	7,578,347
図書		933,255
美術品・收藏品		40,600
車両運搬具	37,512	
減価償却累計額	<u>△ 35,595</u>	1,917
建設仮勘定		<u>20,448</u>
有形固定資産合計		<u>36,771,329</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		185,818
その他無形固定資産		<u>785</u>
無形固定資産合計		186,603
3 投資その他の資産		
投資有価証券		93,450
長期貸付金	241,807	
貸倒引当金	<u>△ 3,479</u>	238,328
長期前払費用		10,615
預託金		<u>65</u>
投資その他の資産合計		<u>342,458</u>
固定資産合計		<u>37,300,390</u>
II 流動資産		
現金及び預金		7,971,485
未収学生納付金収入	16,771	
徴収不能引当金	<u>△ 6,876</u>	9,895
未収附属病院収入	8,384,898	
徴収不能引当金	<u>△ 177,854</u>	8,207,043
その他未収入金		238,046
有価証券		999,904
たな卸資産		18,613
医薬品及び診療材料		1,037,151
前渡金		89,432
前払費用		24,107
未収収益		89
立替金		793
一年以内回収予定長期貸付金	95,646	
貸倒引当金	<u>△ 2,704</u>	92,942
流動資産合計		<u>18,689,505</u>
資産合計		<u>55,989,895</u>

注)

1. 運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は、3,032,269千円であります。  
(横浜市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。)
2. 運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与見積額は、870,965千円であります。

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	7,114,905	
	資産見返補助金等	483,894	
	資産見返寄附金	569,833	
	資産見返物品受贈額	607,585	8,776,219
	長期寄附金債務		107,280
	長期前受受託研究費等		60
	長期借入金		2,270,750
	退職給付引当金		3,608,889
	長期リース債務		2,108,279
	固定負債合計		16,871,477
II	流動負債		
	運営費交付金債務		57,984
	預り補助金等		5,372
	寄附金債務		961,988
	前受受託研究費等		643,718
	前受受託事業費等		370
	一年以内返済予定長期借入金		977,000
	未払金		8,063,996
	短期リース債務		599,977
	未払費用		32,584
	未払消費税等		18,390
	前受金		65,799
	預り科学研究費補助金等		189,356
	預り金		364,300
	流動負債合計		11,980,841
	負債合計		28,852,319
純資産の部			
I	資本金		
	横浜市出資金	19,292,969	
	資本金合計		19,292,969
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,049,136	
	損益外減価償却累計額	△ 257,062	
	損益外減損損失累計額	△ 12,297	
	資本剰余金合計		4,779,776
III	利益剰余金		
	教育研究診療・組織運営改善積立金	1,981,374	
	当期末処分利益	1,095,306	
	(うち当期総利益)	( 1,095,306 )	
	利益剰余金合計		3,076,680
IV	その他有価証券評価差額金		△ 11,850
	純資産合計		27,137,576
	負債純資産合計		55,989,895

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,445,791	
研究経費		2,657,058	
診療経費			
材料費	16,007,714		
委託費	4,259,404		
設備関係費	3,867,392		
研究研修費	5,306		
経費	<u>2,173,174</u>	26,312,993	
教育研究支援経費		443,656	
受託研究費		908,106	
受託事業費		5,494	
役員人件費		40,342	
教員人件費			
常勤教員給与	8,706,041		
非常勤教員給与	<u>295,196</u>	9,001,238	
職員人件費			
常勤職員給与	15,597,920		
非常勤職員給与	<u>4,482,968</u>	20,080,888	60,895,571
一般管理費			1,040,618
財務費用			
支払利息		53,280	
その他		<u>3,591</u>	56,872
雑損			<u>20,835</u>
経常費用合計			62,013,897
経常収益			
運営費交付金収益			10,123,188
授業料収益			2,583,229
入学金収益			275,073
検定料収益			70,823
附属病院収益			44,861,338
受託研究等収益			
受託研究等収益（国及び地方公共団体）	320,188		
受託研究等収益（国及び地方公共団体以外）	<u>760,273</u>	1,080,461	
受託事業等収益		5,552	
補助金等収益		968,376	
寄附金収益		657,302	
資産見返負債戻入			1,162,389
財務収益			
受取利息	3,721		
その他	<u>109</u>	3,831	
雑益			
財産貸付料収入	15,244		
講習料収入	19,031		
駐車場利用料	142,594		
その他雑益	<u>758,189</u>	935,059	
経常収益合計			<u>62,726,625</u>
経常利益			712,727
臨時損失			
固定資産除却損		13,735	13,735
臨時利益			
資産見返負債戻入		5,373	
徴収不納引当金戻入額		2,517	
その他臨時利益		<u>74,456</u>	82,346
当期純利益			<u>781,339</u>
目的積立金取崩額			<u>313,967</u>
当期総利益			<u>1,095,306</u>

注)

1. 病院において法人設立時に設立団体から譲渡され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている医療用機器について、当期の資産見返勘定戻入額は、1,259千円であります。
2. 固定資産除却損の内容は、建物附属設備 7,982千円、工具器具備品 5,752千円であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,712,102
	人件費支出	△ 28,635,637
	その他の業務支出	△ 1,004,252
	運営費交付金収入	11,471,352
	授業料収入	2,447,895
	入学金収入	275,073
	検定料収入	70,823
	附属病院収入	44,371,752
	受託研究等収入	1,120,276
	受託事業等収入	9,970
	その他の収入	961,577
	補助金等収入	1,156,366
	寄附金収入	635,522
	科学研究費補助金預り金支出	13,177
	小計	<u>4,181,794</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,181,794
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 999,904
	有価証券の償還による収入	1,501,578
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,414,095
	無形固定資産の取得による支出	△ 15,045
	長期貸付金による支出	△ 43,500
	長期貸付金の返済による収入	63,734
	定期預金の預入による支出	△ 6,000,000
	定期預金等の払戻による収入	5,000,000
	小計	<u>△ 3,907,231</u>
	利息及び配当金の受領額	<u>1,901</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,905,330
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 1,021,500
	リース債務返済による支出	△ 678,152
	小計	<u>△ 699,652</u>
	利息の支払額	<u>△ 49,967</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 749,619
IV	資金減少額	<u>△ 473,155</u>
V	資金期首残高	<u>6,444,641</u>
VI	資金期末残高	<u><u>5,971,485</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,971,485 千円
定期預金	2,000,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>5,971,485 千円</u>

2 重要な非資金取引

(ア) 現物寄附による資産の受入額	298,265 千円
(イ) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,683,055 千円

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期末処分利益		1,095,306,409
	当期総利益	1,095,306,409	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育、研究及び診療の質の向上並びに		
	組織運営の改善目的積立金	1,095,306,409	<u>1,095,306,409</u>



行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
(1)	損益計算上の費用			
	業務費	60,895,571		
	一般管理費	1,040,618		
	財務費用	56,872		
	雑損	20,835		
	臨時損失	13,735	62,027,633	
(2)	(控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 2,583,229		
	入学金収益	△ 275,073		
	検定料収益	△ 70,823		
	附属病院収益	△ 44,861,338		
	受託研究等収益	△ 1,080,461		
	受託事業等収益	△ 5,552		
	寄附金収益	△ 657,302		
	資産見返寄附金戻入	△ 145,906		
	財務収益	△ 3,831		
	雑益	△ 593,735		
	臨時利益	△ 82,346	△ 50,359,600	
	業務費用合計			11,668,032
II	損益外減価償却相当額			101,297
III	引当外賞与増加見積額			11,128
IV	引当外退職給付増加見積額			412,226
V	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,638,595		
	地方公共団体出資の機会費用	132,771		3,771,366
VI	行政サービス実施コスト			<u>15,964,052</u>

注)

1. 引当外退職給付増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、759,418千円になっております。
2. 引当外賞与増加見積額のうち、横浜市からの派遣職員に係るものは、△31,972千円になっております。
3. 機会費用のうち、設立団体に係るものは、3,771,366千円になっております。

## 重要な会計方針

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金及び見積額の計上基準

教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金のうち運営費交付金より財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における役員、教職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### （3）徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### （4）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収遅延の債権等について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## 4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

（評価差額は資本直入法により処理しています。）

## 5 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しております。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しております。

## 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### （1）国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

横浜市から、大学、附属病院及び市民総合医療センターの建物等について無償貸与を受けており、これらについて横浜市における取得原価を基礎とした定額法による減価償却額に資本コストを勘案して計算しております。

### （2）地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成25年3月末利回りを参考に、0.564%で計算しております。

## 7 リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(退職給付に関する注記事項)

### 1 退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。

### 2 退職給付債務に関する事項

平成 25 年 3 月 31 日現在

区分	
退職給付債務	3,781,347 千円
<u>未認識数理計算上の差異</u>	<u>△172,457 千円</u>
退職給付引当金	3,608,889 千円

### 3 退職給付費用に関する事項

区分	
勤務費用	756,613 千円
利息費用	49,449 千円
<u>数理計算上の差異の費用処理額</u>	<u>34,000 千円</u>
退職給付費用	840,063 千円

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.50%
③ 数理計算上の差異の処理年数	平均残存勤務年数以内 (定額法) 5 年

(金融商品に関する注記事項)

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、設立団体からは、長期借入により資金を調達しております。投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債を保有しております。また、本学の教育・研究の発展に役立てる事を目的として現物寄附を受けた株式を保有しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
1. 投資有価証券及び有価証券			
① 満期保有目的債券	999,904	999,897	(7)
② その他有価証券	93,450	93,450	—
2. 現金及び預金	7,971,485	7,971,485	—
3. 未収附属病院収入	8,207,043	8,207,043	—
4. 長期借入金	(3,247,750)	(3,263,742)	(15,992)
5. 未払金	(8,063,996)	(8,063,996)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注2) 未収附属病院収入は徴収不能引当金を控除している金額を記載しております。

(注3) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注4) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

1. 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 現金及び預金、3. 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4. 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

5. 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務に関する注記)

法令による義務

研究・診療等の目的のために、除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を保有しておりますが、処分時期が明確でなく、処分時期における放射性物質が放出する放射線量の正確な測定が困難である等、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これに係る資産除去債務を計上しておりません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 附 属 明 细 书





(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	614,938	367,111	-	982,050	99,303	44,318	-	-	-	882,747	
	構築物	-	5,775	-	5,775	192	192	-	-	-	5,582	
	工具器具備品	274,194	176,671	-	450,866	157,566	56,786	-	-	-	293,299	
	計	889,133	549,558	-	1,438,691	257,062	101,297	-	-	-	1,181,629	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	7,461,642	2,228,930	12,075	9,678,498	1,741,762	513,249	3,841	-	-	7,932,895	
	構築物	104,762	13,418	-	118,180	23,317	4,630	-	-	-	94,862	
	工具器具備品	17,870,168	3,292,610	484,143	20,678,635	13,393,587	2,452,069	-	-	-	7,285,047	
	図書	894,804	40,382	1,930	933,255	-	-	-	-	-	933,255	
	車両運搬具	37,512	-	-	37,512	35,595	2,127	-	-	-	1,917	
	計	26,368,890	5,575,342	498,148	31,446,083	15,194,262	2,972,077	3,841	-	-	16,247,978	
非償却 資産	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	-	19,280,672	
	美術品・收藏品	-	40,600	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	建設仮勘定	510,319	20,448	510,319	20,448	-	-	-	-	-	20,448	
	計	19,803,288	61,048	510,319	19,354,018	-	-	12,297	-	-	19,341,720	
有形固定 資産合計	土地	19,292,969	-	-	19,292,969	-	-	12,297	-	-	19,280,672	
	建物	8,076,581	2,596,042	12,075	10,660,549	1,841,065	557,568	3,841	-	-	8,815,642	
	構築物	104,762	19,193	-	123,955	23,510	4,822	-	-	-	100,445	
	工具器具備品	18,144,362	3,469,282	484,143	21,129,501	13,551,154	2,508,856	-	-	-	7,578,347	
	図書	894,804	40,382	1,930	933,255	-	-	-	-	-	933,255	
	美術品・收藏品	-	40,600	-	40,600	-	-	-	-	-	40,600	
	車両運搬具	37,512	-	-	37,512	35,595	2,127	-	-	-	1,917	
	建設仮勘定	510,319	20,448	510,319	20,448	-	-	-	-	-	20,448	
	計	47,061,312	6,185,949	1,008,468	52,238,793	15,451,325	3,073,375	16,139	-	-	36,771,329	
無形固定 資産	ソフトウェア	1,597,197	16,473	36,152	1,577,518	1,391,700	261,153	-	-	-	185,818	
	その他無形 固定資産	785	-	-	785	-	-	-	-	-	785	
	計	1,597,982	16,473	36,152	1,578,303	1,391,700	261,153	-	-	-	186,603	
投資その 他の資産	投資有価証券	73,740	19,710	-	93,450	-	-	-	-	-	93,450	
	長期貸付金	273,517	43,040	74,750	241,807	-	-	-	-	-	241,807	
	貸倒引当金	△3,840	-	△361	△3,479	-	-	-	-	-	△3,479	
	長期前払費用	20,256	488	10,129	10,615	-	-	-	-	-	10,615	
	預託金	65	-	-	65	-	-	-	-	-	65	
	計	363,738	63,238	84,518	342,458	-	-	-	-	-	342,458	

注) 建物の主な当期増加額は、福浦キャンパスにおける先端医科学センター建設569,303千円、電気及び機械工事376,019千円、医学部臨床研究等空調機等更新工事100,349千円、附属病院における血液浄化センター移転及び救急病棟増床工事・空調機等更新工事・非常用電源オーバーホール830,051千円、市民総合医療センターにおける救急棟手術室空調機更新工事125,454千円などによるものです。

工具器具備品の主な当期増加額は、附属病院におけるフィルムレスシステムサーバ機器一式や病棟モニタシステム284,218千円、市民総合医療センターにおける新医療情報システム機器等一式やX線血管撮影装置1,593,519千円などの増加によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
給食材料	13,099	292,681	-	287,167	-	18,613	
たな卸資産計	13,099	292,681	-	287,167	-	18,613	
医薬品	561,976	9,715,751	-	9,699,658	-	578,069	
診療材料	439,293	5,889,577	-	5,869,790	-	459,081	
医薬品及び診療材料計	1,001,270	15,605,329	-	15,569,448	-	1,037,151	

## (3) 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘 要
建 物	本部	横浜市金沢区瀬戸2番2号	62,951.67㎡	RC、他	300,864	
	医学部医学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	35,477.09㎡	SRC、RC	360,458	
	医学部看護学科	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	9,291.21㎡	SRC	121,584	
	連携大学院研究棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	10,130.59㎡	RC、S、W	140,862	
	連携大学院供給施設棟	横浜市鶴見区末広町1丁目7番の29	1,139.57㎡	RC、S、W	30,110	
	木原生物学研究所	横浜市戸塚区舞岡町641番の12他	8,894.95㎡	RC	172,437	
	男子学生寮	横浜市金沢区六浦東一丁目4853番の3	1,003.68㎡	RC	1,473	
	女子学生寮	横浜市金沢区柳町1番の11	575.69㎡	RC	1,381	
	客員教員宿舎金沢ハウス	横浜市金沢区柴町379番の3	302.77㎡	RC	2,382	
	附属病院	横浜市金沢区福浦三丁目9番の1	58,755.59㎡	SRC	722,251	
	附属病院看護師宿舎	横浜市金沢区柴町379番の1	6,991.27㎡	RC	53,951	
	附属市民総合医療センター 本館	横浜市南区浦舟町4丁目57番	57,608.85㎡	SRC、RC	1,277,008	
	附属旧浦舟病院 給食用地下通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	120.60㎡	RC	1,764	
	附属市民総合医療センター 救急棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	11,797.68㎡	SRC、RC	172,576	
	附属市民総合医療センター 研究棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	3,180.57㎡	SRC、RC	46,525	
	附属市民総合医療センター 防災・感染廃棄物倉庫	横浜市南区浦舟町4丁目57番	31.33㎡	SRC、RC	458	
	附属市民総合医療センター 駐車場棟	横浜市南区浦舟町4丁目57番	10,808.32㎡	SRC、RC	158,103	
	附属市民総合医療センター 駐輪場	横浜市南区浦舟町4丁目57番	175.79㎡	S	2,571	
	附属旧浦舟病院 地下連絡通路	横浜市南区浦舟町4丁目57番	87.85㎡	RC	-	
	附属市民総合医療センター 看護師宿舎	横浜市南区中村町4丁目274番の2	9,496.64㎡	SRC	71,828	
合 計			288,821.71㎡		3,638,595	

(注) 上記の全ての建物について、横浜市より無償貸与を受けております。

## (4) 有価証券の明細

## (4) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	国庫短期証券 3 5 4 回	999,896	1,000,000	999,904	-	
計	999,896	1,000,000	999,904	-		

## (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価 証券評価差額	摘 要
	(株)セブン&アイ・ホー ルディングス	105,300	93,450	93,450	-	△ 11,850	
計	105,300	93,450	93,450	-	△ 11,850		

(注) 上記は寄附により取得したものであります。

## (5) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
大学奨学資金貸付金 (八景)	235,699 (29,610)	-	27,204	-	208,495 (28,124)	貸付金の返還
大学奨学資金貸付金 (福浦)	68,092 (10,864)	-	11,884	-	56,208 (9,472)	貸付金の返還
看護学生修学資金貸与事業	53,400 (43,200)	43,500	4,200	19,950	72,750 (58,050)	
計	357,191 (83,674)	43,500	43,288	19,950	337,453 (95,646)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

## (6) 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	返済期限	摘 要
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	244,500 (244,500)	-	244,500	- -	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	50,000 (50,000)	-	50,000	- -	1.10%	H24.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	586,500 (293,250)	-	293,250	293,250 (293,250)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	100,000 (50,000)	-	50,000	50,000 (50,000)	0.92%	H25.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	590,250 (196,750)	-	196,750	393,500 (196,750)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	150,000 (50,000)	-	50,000	100,000 (50,000)	0.73%	H26.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	348,000 (87,000)	-	87,000	261,000 (87,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	200,000 (50,000)	-	50,000	150,000 (50,000)	0.498%	H27.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	510,000 ( - )	-	-	510,000 (127,500)	0.370%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	490,000 ( - )	-	-	490,000 (122,500)	0.370%	H28.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属病院)	-	509,000	-	509,000 ( - )	0.280%	H29.12.25	
横浜市からの長期借入金 (附属市民総合医療センター)	-	491,000	-	491,000 ( - )	0.280%	H29.12.25	
計	3,269,250 (1,021,500)	1,000,000	1,021,500	3,247,750 (977,000)	-	-	

(注) 一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

## (7) 引当金及び貸付金等に対する貸倒引当金の明細

## (7) - 1 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
奨学貸付金	357,191	△19,738	337,453	6,215	△32	6,183	
未収学生納付金収入	18,165	△1,394	16,771	9,950	△3,074	6,876	
未収附属病院収入	7,958,084	426,813	8,384,898	188,594	△10,739	177,854	
合 計	8,333,441	405,681	8,739,122	204,760	△13,846	190,914	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

## (7) - 2 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,296,648	876,520	391,821	3,781,347	
退職一時金にかかる債務	3,296,648	876,520	391,821	3,781,347	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△170,000	△36,457	△34,000	△172,457	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	3,126,647	840,063	357,821	3,608,889	

(注) 退職給付引当金の計上基準については、重要な会計方針に記載しております。

## (8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	横浜市出資金	19,292,969	-	-	19,292,969
	計	19,292,969	-	-	19,292,969
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	599,897	32	-	599,929
	寄附金等	-	40,600	-	40,600
	目的積立金	3,284,419	1,124,186	-	4,408,606
	損益外減価償却累計額	△155,764	△101,297	-	△257,062
	損益外減損損失累計額	△12,297	-	-	△12,297
計	3,716,255	1,063,521	-	4,779,776	

(注1) 資本剰余金のうち無償譲与の当期増加額は、貸倒引当金の減少によるものであります。

(注2) 資本剰余金のうち寄附金等の当期増加額は、美術品の増加によるものであります。

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	3,042,934	376,594	1,438,154	1,981,374	

(注) 目的積立金の当期増加額は、設立団体の長による当期承認額であります。

目的積立金の当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによる減少であります。

## (10) - 2 目的積立金取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	313,967	費用の発生
	計	313,967	
その他	教育、研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	1,124,186	固定資産の取得
	計	1,124,186	

## (11) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		133,272	
備品費		29,451	
印刷製本費		40,836	
水道光熱費		306,403	
通信運搬費		14,025	
賃借料		13,971	
保守費		109,925	
修繕費		73,443	
報酬・委託・手数料		242,602	
奨学費		136,727	
減価償却費		259,876	
貸倒損失		5,194	
雑費		48,727	
その他の教育経費		31,330	1,445,791
研究経費			
消耗品費		508,684	
備品費		158,181	
水道光熱費		314,323	
旅費交通費		140,720	
賃借料		67,339	
保守費		72,348	
修繕費		40,470	
諸会費		52,160	
報酬・委託・手数料		951,143	
減価償却費		320,023	
雑費		9,804	
その他の研究経費		21,857	2,657,058
診療経費			
材料費			
医薬品費	9,699,658		
診療材料費	5,869,790		
医療消耗器具備品費	151,098		
給食用材料費	287,167	16,007,714	
委託費			
検査委託費	367,633		
給食委託費	309,393		
寝具委託費	247,633		
医事委託費	943,816		
清掃委託費	329,105		
警備等設備管理業務委託	339,611		
保守委託費	338,377		
診療材料等管理供給委託	440,483		
その他委託費	943,350	4,259,404	
設備関係費			
減価償却費	2,464,944		
機器賃借料	239,611		
修繕費	514,446		
機器保守費	646,550		
その他設備関係費	1,838	3,867,392	
研究研修費			5,306

経費			
福利厚生費	6,663		
旅費交通費	165,785		
職員被服費	27,804		
通信運搬費	34,681		
消耗品費	368,959		
備品費	92,320		
印刷製本費	39,744		
水道光熱費	1,190,877		
賃借料	35,808		
損害保険料	48,652		
報酬・委託・手数料	29,719		
諸会費	13,869		
その他の経費	118,286	2,173,174	26,312,993
教育研究支援経費			
消耗品費		118,031	
備品費		1,079	
水道光熱費		46,353	
通信運搬費		4,938	
賃借料		12,590	
保守費		83,877	
報酬・委託・手数料		62,924	
減価償却費		101,678	
その他の教育研究支援経費		12,182	443,656
受託研究費			908,106
受託事業費			5,494
役員人件費			
報酬		30,097	
賞与		7,160	
退職給付費用		229	
法定福利費		2,856	40,342
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,973,556		
諸手当	1,719,954		
賞与	1,494,348		
退職給付費用	722,892		
法定福利費	795,289	8,706,041	
非常勤教員			
給料	262,553		
諸手当	15,006		
法定福利費	17,637	295,196	9,001,238
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,096,747		
諸手当	3,554,935		
賞与	2,850,635		
退職給付費用	577,609		
法定福利費	1,517,992	15,597,920	
非常勤職員給与			
給料	2,497,357		
諸手当	958,261		
賞与	502,307		
法定福利費	525,041	4,482,968	20,080,888

一般管理費		
消耗品費	22,211	
備品費	445	
水道光熱費	6,659	
旅費交通費	23,169	
通信運搬費	10,075	
賃借料	76,527	
福利厚生費	24,215	
保守費	72,661	
修繕費	24,891	
損害保険料	59,021	
広告宣伝費	9,830	
報酬・委託・手数料	558,434	
租税公課	60,910	
減価償却費	48,609	
雑費	31,209	
その他の一般管理費	11,744	1,040,618

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	86,151	-	86,151	-	-	86,151	-
平成24年度	-	11,471,352	10,037,036	1,376,330	-	11,413,367	57,984
合 計	86,151	11,471,352	10,123,188	1,376,330	-	11,499,518	57,984

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度	平成24年度	合 計
期間進行基準によるもの	-	9,832,194	9,832,194
費用進行基準によるもの	86,151	204,841	290,993
合 計	86,151	10,037,036	10,123,188

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
グローバルCOEプログラム補助金	35,507	-	2,199	-	-	33,307	
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	22,500	-	1,769	-	-	20,730	
文部科学省補助金	743,471	-	107,463	-	5,365	630,643	
理数学生育成支援事業（補助金）	8,758	-	4,202	-	-	4,556	
ポストドクター・キャリア開発事業	2,367	-	-	-	-	2,367	
大学まちづくりコンソーシアム横浜事業	1,000	-	-	-	7	992	
ガスコージェネレーション補助金	4,918	-	4,918	-	-	-	
地域医療再生計画補助金	10,000	-	6,827	-	-	3,172	
臨床研修費補助金	102,439	-	-	-	-	102,439	
運営費補助金	249,763	-	79,595	-	-	170,168	
合 計	1,180,725	-	206,975	-	5,372	968,376	

(注) 預り補助金等の5,372千円は返還予定であります。

## (14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	28,794	2	-	-
	非常勤	8,462	7	-	-
	計	37,257	9	-	-
教職員	常 勤	20,690,177	2,828	818,489	224
	非常勤	4,235,486	1,337	-	-
	計	24,925,664	4,165	818,489	224
合 計	常 勤	20,718,972	2,830	818,489	224
	非常勤	4,243,949	1,344	-	-
	計	24,962,921	4,174	818,489	224

## 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学役員の年俸等に関する規程」に基づき支給しております。

## 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## (1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人横浜市立大学職員年俸制規程」及び「公立大学法人横浜市立大学職員賃金規程」に基づき支給しております。

## (2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人横浜市立大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

## 3 支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。



## (15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
業務費用				
業務費	12,007,738	23,261,022	25,626,809	60,895,571
教育経費	1,354,259	66,150	25,381	1,445,791
研究経費	2,511,775	42,406	102,876	2,657,058
診療経費	-	12,592,120	13,720,872	26,312,993
教育研究支援経費	443,656	-	-	443,656
受託研究費	637,770	150,817	119,518	908,106
受託事業費	5,494	-	-	5,494
人件費	7,054,781	10,409,527	11,658,160	29,122,470
一般管理費	728,200	166,349	146,068	1,040,618
財務費用	8,229	34,422	14,220	56,872
雑損	815	16,942	3,078	20,835
小 計	12,744,984	23,478,736	25,790,176	62,013,897
業務収益				
運営費交付金収益	6,619,342	2,428,521	1,075,323	10,123,188
学生納付金収益	2,929,126	-	-	2,929,126
附属病院収益	-	20,584,114	24,277,223	44,861,338
外部資金	1,402,275	161,243	179,798	1,743,316
その他	1,820,704	692,275	556,676	3,069,656
小 計	12,771,448	23,866,155	26,089,021	62,726,625
業務損益	26,464	387,419	298,844	712,727
帰属資産	23,918,524	14,309,152	17,762,219	55,989,895

(注) 1 事業区分の方法

大学における教育研究事業及び附属病院の診療事業毎に区別しております。

(注) 2 損益外減価償却相当額については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
損益外減価償却相当額	101,297	-	-	101,297

(注) 3 損益外減損損失相当額については、該当事項はありません。

(注) 4 損益外利息費用相当額については、該当事項はありません。

(注) 5 損益外除売却差額相当額については、該当事項はありません。

(注) 6 引当外賞与増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外賞与増加見積額	△4,815	201	15,743	11,128

(注) 7 引当外退職給付増加見積額は、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	教育研究事業 (大学)	診療事業 (附属病院)	診療事業 (市民総合医療センター)	合 計
引当外退職給付増加見積額	△125,569	174,626	363,169	412,226

(注) 8 無償使用公有財産等に関する機会費用の金額は、無償使用公有財産等の明細に記載しております。

(注) 9 目的積立金の取崩しを財源とする費用は、「大学」において業務費が147,047千円、「附属病院」において業務費が115,223千円、「市民総合医療センター」において業務費が51,696千円、それぞれ発生しています。

## (16) 寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	当期受入	件 数	摘 要
教育研究事業 (大学)	879,467	1,081	
その他	6,780	10	
合 計	886,247	1,091	

(注) 大学における教育研究事業のうち、奨学寄附金は621,636千円、現物寄附は250,724千円であります。

## (17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	114,374	602,358	592,183	124,549
診療事業（附属病院）	133,129	208,113	160,024	181,218
診療事業（市民総合医療センター）	271,756	186,741	178,367	280,130
合 計	519,260	997,214	930,575	585,899

## (18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	84,415	123,289	149,885	57,819
合 計	84,415	123,289	149,885	57,819

## (19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	返還額	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教育研究事業（大学）	125	125	5,923	5,552	370
合 計	125	125	5,923	5,552	370

## (20) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金（新学術領域研究）	(326,247) 96,620	39	
科学研究費補助金（若手研究（A））	(28,050) 8,340	6	※1
科学研究費補助金（若手研究（B））	(1,500) 450	2	
科学研究費補助金（基盤研究（S））	(24,000) 7,200	1	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(50,536) 14,520	11	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(98,450) 27,799	48	※2
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(29,928) 8,679	54	
科学研究費補助金（研究活動スタート支援）	(7,200) 2,160	6	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費）	(10,899) 0	14	
科学研究費補助金（特別研究員奨励費（外国人））	(800) 0	1	
科学研究費補助金（奨励研究）	(600) 0	2	
学術研究助成基金助成金（若手研究（A））	(3,800) 1,140		1件 ※1に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（B））	(27,630) 8,289		12件 ※2に含む
学術研究助成基金助成金（基盤研究（C））	(128,919) 38,675	116	
学術研究助成基金助成金（若手研究（B））	(96,016) 28,726	68	
学術研究助成基金助成金（挑戦的萌芽研究）	(26,799) 7,804	28	
厚生労働科学研究費補助金 （B型肝炎創薬実用化等研究事業）	(25,000) 0	2	
厚生労働科学研究費補助金 （エイズ対策研究事業）	(4,850) 0	2	

厚生労働科学研究費補助金 (がん臨床研究事業)	(9,177) 2,423	6
厚生労働科学研究費補助金 (医薬品・医療機器等デジタルサイエンス総合研究事業)	(4,147) 1,153	2
厚生労働科学研究費補助金 (医療技術実用化総合研究事業)	(11,770) 9,000	2
厚生労働科学研究費補助金 (再生医療実用化研究事業)	(8,000) 1,500	7
厚生労働科学研究費補助金 (循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)	(23,850) 2,380	7
厚生労働科学研究費補助金 (障害者対策総合研究事業)	(29,590) 10,196	4
厚生労働科学研究費補助金 (新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業)	(18,000) 0	5
厚生労働科学研究費補助金 (成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)	(3,210) 0	3
厚生労働科学研究費補助金 (創薬基盤推進研究事業)	(7,000) 0	2
厚生労働科学研究費補助金 (第3次対がん総合戦略研究事業)	(17,666) 5,884	3
厚生労働科学研究費補助金 (地域規模保健課題推進研究事業)	(800) 0	1
厚生労働科学研究費補助金 (長寿科学総合研究事業)	(3,200) 0	2
厚生労働科学研究費補助金 (難治性疾患克服研究事業)	(70,720) 12,230	20
厚生労働科学研究費補助金 (難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業)	(120,647) 46,153	4
厚生労働科学研究費補助金 (認知症対策総合研究事業)	(1,500) 0	1
厚生労働科学研究費補助金 (慢性の痛み対策研究事業)	(750) 0	1
厚生労働科学研究費補助金 (免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業)	(900) 0	3
合 計	(1,222,155) 341,323	473

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

(21) 主な資産・負債の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現金	24,012	
普通預金	947,473	
通知預金	5,000,000	
定期預金	2,000,000	
合 計	7,971,485	

(21)-2 未払金の明細

(単位：千円)

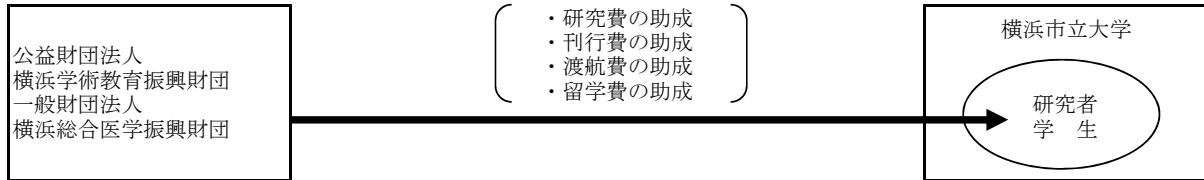
債 主	金 額	備 考
株式会社メディセオ	895,565	
エム・シー・ヘルスケア株式会社	735,827	
株式会社スズケン	527,934	
アルフレッサ株式会社	318,884	
理科研株式会社	204,018	
その他	5,381,765	
合 計	8,063,996	

(22) 関連公益法人等の概要等

(22) - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成25年3月31日現在)
公益財団法人 横浜学術教育振興財団	<p>学生及び研究者への支援等を行い、横浜市をはじめとする神奈川県内における学術教育の振興を図り、もって広く社会の教育・学術・文化の発展に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学習・研究活動に対する支援</li> <li>2. 神奈川県内に居住し、県内の大学で学ぶ学生の留学に対する支援</li> <li>3. 神奈川県内に居住し、または県内の大学及び研究機関で研究に従事する学生、研究者等の学術に関する国際交流に対する支援</li> <li>4. 学術に関する講演会等の実施</li> <li>5. その他目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人等	<p>理事長 矢部 丈太郎 横浜市立大学理事            常務理事 只腰 親和 横浜市立大学教授            理事 上谷 謙治            理事 三浦 敬 横浜市立大学教授            理事 藤川 芳朗            監事 飯田 真悟            監事 土居 徳壽</p>
一般財団法人 横浜総合医学振興財団	<p>医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学を総合的に研究するとともに研究活動への支援等を行うことにより、神奈川県内の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の保持、増進に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学の研究活動に対する指導及び支援</li> <li>2. 医学、薬学、医工学をはじめとする医療関連諸科学に関する調査及び研究</li> <li>3. 国内外の研究者の交流</li> <li>4. 研究発表会、講演会等の開催</li> <li>5. 学術誌の発行</li> <li>6. 横浜市立大学附属病院内売店の運営</li> <li>7. その他目的を達成するために必要な事業</li> </ol>	関連公益法人等	<p>理事長 井出 研            副理事長 遠山 慎一            理事 穂坂 正彦 横浜市立大学名誉教授            理事 梅村 敏 横浜市立大学教授            理事 大久保 吉修            理事 古谷 正博            理事 竹中 敏文 元横浜市立大学教授            理事 近藤 治郎 元横浜市立大学附属市民総合医療センター病院長            理事 小泉 博義            理事 五嶋 良郎 横浜市立大学教授            理事 小柳 博靖            理事 相馬 民太郎            理事 野末 悦子            理事 大野 茂男 横浜市立大学教授            監事 黒津 貴聖            監事 在原 和子</p>

関連公益法人等との取引の関連図



(22) - 2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 公益財団法人横浜学術教育振興財団																	
一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I	
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等						その他 の収益
4,212	-	4,212	14,345	11,078	3,267	-	△ 10,133	336,158	326,024	-	-	-	-	-	-	-	326,024

法人等の名称 一般財団法人横浜総合医学振興財団																	
一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増 減額 C=A-B	一般正味 財産期首 残高 D	一般正味 財産期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増 減額 H=F-G	指定正味 財産期首 残高 I	指定正味 財産期末 残高 J=H+I	
	受取補 助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取補 助金等						その他 の収益
325,080	-	325,080	326,920	31,966	87,004	207,949	△ 1,840	28,999	27,158	1,834	-	1,834	17,158	△ 15,324	339,040	327,561	354,720

・指定正味財産期首残高と当期増減額の合計額と指定正味財産期末残高との差額はその他有価証券評価差額金の増減によるものであります。

(22) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、抛出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

(22) - 4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

該当事項はありません。

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

該当事項はありません。